平成28年度事務事業一覧表　　課名：危機管理課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	防災対策事務事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、 防災意識の普及啓発、災害時対応	－
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の育成及び運営支援	－
3	防災設備維持管理事業	防災行政無線設備等の維持管理、 災害時備蓄品の整備	－

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月27日
予算事業名	防災対策事務事業	担当課名	危機管理課
		係名	危機管理課係
細分事業名	防災対策事業	事業番号	1
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1　危機管理	認定番号	—
大施策	A　危機管理・防災体制の確立	事業名	—
中施策	（1）災害・危機対応力の強化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	災害対策基本法			
個別計画等	大磯町地域防災計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図るため、地域防災計画の改訂及び防災意識の普及啓発並びに各種訓練を実施する。			
対象 （誰を・何を）	町民、関係機関団体			
内容	地域防災計画の改訂、防災講演会・総合防災訓練・津波避難訓練・土砂災害訓練等の実施による防災力の向上、防災関係機関団体との連携を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	3,431	6,223	3,385
	国庫支出金	千円		1,015	
	県支出金	千円	23	455	45
	起債	千円			
	その他	千円		166	
	一般財源	千円	3,408	4,587	3,340
	職員人数（概算職員数）	人	2.40	2.40	2.40
	人 件 費 計　(b)	千円	13,946	13,661	12,007
	総事業費 (a)+(b)	千円	17,377	19,884	15,392

事業費内訳 H　28　年度	報酬78千円　職員手当等690千円　旅費74千円　需要費752千円　役務費120千円　使用料及び賃借料403千円　負担金補助及び交付金1,268千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	世帯数	世帯	12,787	12,979	13,013
	②					
活動指標 （活動量）	①	安否確認世帯	世帯	7,287	8,294	8,258
	②					
成果指標 （達成度等）	①	参加率	%	57.0	63.9	63.5
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	東日本大震災以降、町民が主体となって訓練を計画し実施することで町民の防災意識の向上を図っている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	平成24年度から訓練内容を町民と協議した中で訓練を創り上げていく防災ミーティングを実施することで、指定避難所や地域を中心とした町民主体の訓練になりつつある。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	訓練に参加する町民が、東日本大震災以前より増加している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	少ないコストで成果が得られており、概ね効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	直接事業費は使用料や補助金等の経常経費であり、総事業費については主に人件費が占めているため削減は難しい。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	大規模災害に備え、更なる防災意識の向上と実効性のある防災体制の確立に取組む必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

町民の主体的な訓練実施の推進
若年層の訓練参加の促進

② 平成28年度に着手する事項

平成27年度に作成し全戸配布した土砂災害ハザードマップを使用しての訓練実施
安否確認訓練や津波避難訓練等の反復と継続

③ 平成29年度に着手する事項

なし

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月23日

各地区及び自主防災組織と協議し、平成29年度の訓練日程等について決定した。
総合防災訓練は８月27日(日)、津波避難訓練は10月22日(日)に実施する。
総合防災訓練は、昨年に引き続き避難所運営に関する訓練を実施する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月27日
予算事業名	防災組織等育成事業	担当課名	危機管理課
		係名	危機管理係
細分事業名	防災組織等育成事業	事業番号	2
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのある街づくり	総合計画実施計画	
部門	1　危機管理	認定番号	—
大施策	A　危機管理・防災体制の確立	事業名	—
中施策	（2）　地域防災体制の強化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	災害対策基本法			
個別計画等	大磯町地域防災計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の設立や育成を支援し、地域防災力の向上を図る。			
対象 （誰を・何を）	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会			
内容	自主防災組織の運営支援、未設立地区への設立の推進及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,032	732	720
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		23	22
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,032	709	698
	職員人数（概算職員数）	人	0.50	0.60	1.30
	人 件 費 計　(b)	千円	2,874	3,415	6,888
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,906	4,147	7,608

事業費内訳 H　28　年度	報償費20千円　需要費10千円　負担金補助及び交付金690千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	地区、管理組合等	地区	26	26	26
	②					
活動指標 （活動量）	①	自主防災組織数	団体	22	22	23
	②					
成果指標 （達成度等）	①	設置率	%	84.6	84.6	88.5
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	東日本大震災以降、地域の防災対策について住民が積極的な役割分担に向けた取組みが行われている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	継続的な事業により、自主防災組織等による地域を主体とした取組みが行われている。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	自主防災組織を主体として訓練等を取り組んでいる。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	現在の負担金で運営されているが、地域防災力の向上が図られている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	負担金について、近隣市町と比較すると少額である。

担当課による評価	■	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	B 事業の一部見直しが必要	自主防災組織未設立地区については、少ない世帯数などの地域性が考えられるが、その中でも１地区設立された事で地域の防災力向上に繋がる。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

自主防災組織未設立地区への設立推進
今年度の熊本地震により、より一層の自主防災組織の重要性が再認識されたが、自主自主防災組織運営費交付金が近隣市町と比較すると少額であるため、地域の防災体制や活動が制限される。

②　平成28年度に着手する事項

少ない世帯数の地区への複数地区の連携による合同設立の提案
防災リーダー及びボランティアの継続的な養成

③　平成29年度に着手する事項

自主防災組織運営費交付金の見直し

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月23日

自主防災組織未設置の３地区について、引き続き設立の促進を図る。
地域防災力の強化を図るため、防災リーダーの養成及びボランティア団体の育成を引き続き実施する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月27日
予算事業名	防災設備維持管理事業	担当課名	危機管理課
		係名	危機管理課係
細分事業名	防災設備維持管理事業	事業番号	3
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅰ　安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	1　危機管理	認定番号	—
大施策	B　防災基盤の整備	事業名	—
中施策	（1）　災害に強い基盤整備の強化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	災害対策基本法			
個別計画等	大磯町地域防災計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。			
対象 （誰を・何を）	防災備蓄品、防災行政無線放送設備等			
内容	防災備蓄品の配備、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	18,282	18,898	17,972
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	901	401	581
	起債	千円			
	その他	千円		2,000	
	一般財源	千円	17,381	16,497	17,391
	職員人数（概算職員数）	人	0.50	0.50	1.30
	人 件 費 計　(b)	千円	2,874	2,818	6,888
	総事業費 (a)+(b)	千円	21,156	21,716	24,860

事業費内訳 H　28　年度	需要費4,177千円　役務費4,163千円　委託料4,350千円　使用料及び賃借料3,603千円　備品購入費1,679千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	備蓄目標（主食）	食	15,000	15,000	15,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	備蓄量（主食）	食	18,270	24,040	20,060
	②					
成果指標 （達成度等）	①	備蓄率	%	121.8	160.3	133.7
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	災害対策基本法に基づき、町域に係る災害応急対策等は地域防災計画により、町が主体となって行う。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	防災備蓄品の配備や資機材の整備については職員により実施し、防災行政無線やMCA無線等の保守点検は委託で維持管理を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	計画的な防災備蓄を行うとともに、設備や資機材の維持管理や整備を実施している。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	災害時に必要になる事業であり、町民の安全・安心に対する取組みであるため概ね効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	防災備蓄品の食料については、消費期限があり継続的に配備する必要がある。 防災行政無線やＭＣＡ無線設備は、常に使用できるよう維持管理が必要である。

担当課による評価	■	Ａ 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	□	Ｂ 事業の一部見直しが必要	地域防災計画による備蓄量を確保するとともに、防災行政無線やＭＣＡ無線設備の維持管理を行っている。
	□	Ｃ 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	Ｄ 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

神奈川県が減災目標とする大正関東型地震の被害想定を考慮した減災対策
平成27年度に町内24地区に整備した初期消火器具のスタンドパイプ消火器具の習熟と追加配備

② 平成28年度に着手する事項

防災備蓄品の配備
スタンドパイプ消火器具の７地区への追加配備

③ 平成29年度に着手する事項

なし

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月23日

災害備蓄品の調達及び資機材の整備を行う。
防災行政無線等の施設や設備の維持管理を行う。
町内24地区に配備したスタンドパイプについて、要望のあった地区に２台目の配備を行う。